

第21期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

計算書類の個別注記表

(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.aqualine.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社アクアライン

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|---|
| ① その他有価証券 | 移動平均法による原価法 |
| ・ 時価のないもの | |
| ② たな卸資産 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| ・ 商品、製品、原材料 | |
| ・ 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------------|--|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | 建物 3年～15年 |
| | 車両運搬具 2年～6年 |
| | 工具、器具及び備品 3年～15年 |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く） | |
| ・ 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ・ その他の無形固定資産 | 定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | |
| ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 工事補償引当金 | 修理済給排水・衛生設備に係る一定期間の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく補償見込額を計上しております。 |

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

131,073千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	16,000株	1,908,000株	一株	1,924,000株

(注) 普通株式の当事業年度の増加の内訳は次のとおりであります。

株式分割による増加 1,584,000株

公募による新株発行による増加 300,000株

新株予約権行使による新株発行による増加 24,000株

(2) 当事業年度の末日における新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
第1回新株予約権	普通株式	80,000株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総 額	1株当 たり配 当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	4,800千円	300円	平成27年2月28日	平成27年5月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成28年5月27日開催の定時株主総会において次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当 たり配 当額	基 準 日	効 力 発 生 日
普通株式	利益剰余金	19,240千円	10円	平成28年2月29日	平成28年5月30日

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産評価損	179千円
未払事業税	7,013千円
投資有価証券評価損	12,058千円
貸倒引当金	17,009千円
工事補償引当金	114千円
その他	699千円
繰延税金資産小計	37,076千円
評価性引当額	△26,761千円
繰延性金資産合計	10,314千円
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	10,314千円

(2) 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正

上場の際して行われた公募増資の結果、当事業年度において資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されることとなりました。

また、平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の36.7%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.0%になりました。

なお、この税率変更による計算書類等に与える影響は軽微であります。

(3) 決算日後の法人税等の税率の変更

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が公布され、平成29年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.0%から、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成31年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.4%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要資金を金融機関からの借入により調達しております。また、一時的な余資の運用は、短期的な預金による運用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1か月以内の支払期限であります。長期借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、最終返済日は決算日後、最長で3年1か月後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	927,263千円	927,263千円	－千円
(2) 売 掛 金	121,700		
貸倒引当金 (※)	△3,272		
	118,427	118,427	－
資 産 計	1,045,691	1,045,691	－
(1) 買 掛 金	55,179	55,179	－
(2) 未 払 金	232,792	232,792	－
(3) 未 払 法 人 税 等	101,158	101,158	－
(4) 未 払 消 費 税 等	39,123	39,123	－
(5) 長 期 借 入 金	173,626	174,151	525
(6) リ ー ス 債 務	169,702	169,527	△175
負 債 計	771,582	771,933	350

(※) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務 (固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種 類	会 社 等 の 名 称 又 は 氏 名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
役 員	大 垣 内 剛	(被所有) 直接57.3%	当社代表取締役 債務被保証	金融機関借 入に係る債 務被保証 (注)	20,028	－	－

(注) 当社は金融機関借入に対して大垣内剛から債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入残高を記載しております。また、保証料の支払いは行っておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 391円50銭
- (2) 1株当たり当期純利益 110円33銭

(注) 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。